PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

01-224379

(43)Date of publication of application: 07.09.1989

(51)Int.Cl.

CO7D499/00

(21)Application number: 63-050230

(71)Applicant: OTSUKA CHEM CO LTD

TAIHO YAKUHIN KOGYO KK

(22)Date of filing:

02.03.1988

(72)Inventor: TANIGUCHI MASATOSHI

SASAOKA MICHIO

MATSUMURA KIYOTOSHI

KAWAHARA ICHIRO

KASE KENJI

SUZUKI DAISUKE

SHIMABAYASHI AKIHIRO

(54) PRODUCTION OF BETA-LACTAM DERIVATIVE

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the subject compound useful as a β -lactamase inhibitor, on an industrial scale at a low cost in high yield with a safe and simple operation, by reacting the subject compound having protected carboxyl group with cresols and eliminating the protecting group.

CONSTITUTION: The subject compound of formula II can be produced without using an acid catalyst, at a low cost, by reacting a carboxyl-protected β-lactam derivative of formula I (R is benzyl having electrondonative group as a substituent on phenyl ring, diphenylmethyl optionally having electrondonative group on phenyl ring, or tert-butyl) with cresols (e.g. o-cresol, m-cresol or p-cresol), especially m-cresol, preferably at 50W55° C. The process has remarkable economic merit because the used cresols can be recovered in high efficiency.

◎ 公開特許公報(A) 平1-224379

®Int. Cl. ⁴

識別記号

庁内整理番号

個公開 平成1年(1989)9月7日

C 07 D 499/00

A-6859-4C

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全5頁)

図発明の名称 βーラクタム誘導体の製造方法

②特 頗 昭63-50230

②出 願 昭63(1988)3月2日

正 俊 徳島県徳島市川内町加賀須野463番地 大塚化学株式会社 徳島工場内

笹 岡 三千雄 @発明者 徳島県徳島市川内町加賀須野463番地 大塚化学株式会社

徳島工場内

徳島県徳島市川内町加賀須野463番地 大塚化学株式会社 (2)発 明者 松村 清 利

徳島工場内

创出 願 人 大塚化学株式会社 大阪府大阪市東区豊後町10番地

大鵬薬品工業株式会社 東京都千代田区神田錦町1-27 の出 願 人

四代 理 人 弁理士 三枝 英二 外2名

最終頁に続く

発明の名称 βーラクタム誘導体の製造方法 特許請求の範囲

① 一般式

「式中 R はフエニル環上に置換基として電子供 与性基を有するペンジル基、フェニル環上に 電子供与性基を有することのあるジフェニル メチル基又はtert-プチル基を示す。] で表わされるカルポキシル基が保護された8-ラクタム誘導体をクレソール類と反応させるこ とを特徴とする式

で表わされるβーラクタム誘導体の製造方法。 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、βーラクタム誘導体の製造方法に関

従来の技術

従来、一般式

$$\begin{array}{c|c}
O_2 & N & N \\
S & CH_3 \\
COOR
\end{array} (1)$$

〔式中Rはフエニル環上に置換基として電子供与 性基を有するベンジル基、フェニル環上に電子 供与性基を有することのあるジフェニルメチル 基又はtert-プチル基を示す。]

で表わされるカルボキシル基が保護された8-ラ クタム誘導体の保護基を脱離し、式

$$\begin{array}{c|c}
O_z & N & N \\
CH_1 & \\
COOH
\end{array}$$

で表わされる β ー ラクタム誘導体を製造する方法 は、該化合物が β ー ラクタマーゼ阻害剤として最 近新規に見い出された化合物であるために、殆ん ど知られていない。

カルボキシル基が保護されたβーラクタム誘導体の一般的な脱保護法としては、例えば貴金属触 蝶を用いて接触還元する方法、酸で処理する方法 等が知られている。更に後者の方法には、トリフ ルオロ酢酸を使用する方法 〔ジャーナル オブ アメリカン ケミカル ソサイアティー, 91, 5674(1969)〕、蟻酸を使用する方法 〔ケミカル フアーマシューテイカル ブリティ ン、30,4545(1982)〕、アニソール の存在下に塩化アルミニウムと反応させる方法

点がある。

例えばトリフルオロ酢酸を使用する場合、多量のトリフルオロ酢酸を使用して一般式(I)の βーラクタム誘導体の脱保護を行ない、反応終了後トリフルオロ酢酸を回収し、再使用しようとしても多量のロスを見込まねばならず、また回収を行なっている間にトリフルオロ酢酸に不安定な式でいる間にトリフルオロ酢酸に不安定なで、 II)の化合物が分解されるために、 該化合物の収率がより一層低下する(後記比較例 1 参照)。

また蟻酸を使用する方法でも、上記と同様であり、高価な98~100%蟻酸を反応溶媒として大過剰に使用する必要がある。そして、これを回収、再使用するために例えば減圧留去を行なうと、酸に不安定な式(II)の化合物が分解し、該化合物の収率が低下する(後記比較例2参照)。

またアニソールの存在下塩化アルミニウムと反応させる方法では、空気中の水分と発熱反応し塩 酸が発生するという取扱上問題のある塩化アルミ 【テトラヘドロン レターズ, 2793 (1979)】等がある。然るにこれら従来の方 法には以下に示す欠点がある。

貴金属触媒を用いて接触還元する方法では、高価な貴金属触媒を多量に使用する必要があり、またこの方法では保護基がtertープチル基である場合には該基を脱離することができない。更に保護基がフェニル環上に置換基として電子供与性基を有するベンジル基又はフェニル環上に置換基として電子供与性基を有するジフェニルメチル基である場合にも、これらの基を脱離できない場合が多い。

酸を使用する方法では、式(Π)で表わされる β - ラクタム誘導体が強酸に対して不安定である にも拘らず、強酸を少なくとも化学量論的な量使用することが必要であり、そのため該方法で生成した式(Π)で表わされる β - ラクタム誘導体が 分解されて、該誘導体の収率が低下するという欠

二ウムの使用が必須である上、反応中又は後処理中に反応混合物が強酸性となるために、強酸に不安定な式(II)の化合物が分解し、該化合物の収率が低下する。更に反応後の処理において大量の水酸化アルミニウムを処理する必要が生じてくる(後記比較例3参照)。

発明が解決しようとする問題点

本発明の目的は、上記従来法の如き難点がなく、 安全かつ簡便な操作で、工業的に有利な方法で、 式(II)で表わされる β -ラクタム誘導体を高収 率で製造し得る方法を提供することにある。

問題点を解決するための手段

本発明者らは、先に記した従来法の如き難点がない、式(II)で表わされるβーラクタム誘導体を高収率で得る製造法を鋭意検討した結果、クレソール類と一般式(I)の化合物とを、新たに酸を加えることなく、反応温度50~55℃で反応させると、フエノール類の中でも特にクレソール

類を使用することにより、極めて高収率で目的物が得られることを見い出し、ここに本発明を完成。 するに至った。

即ち、本発明は、上記一般式 (I) で表わされるカルボキシル基が保護されたβ-ラクタム誘導体をクレゾール類と反応させることを特徴とする式 (II) で表わされるβ-ラクタム誘導体の製造方法に係る。

本明細書において、Rで示される保護基の具体 例としては、pーメトキシベンジル、3,4,5 ートリメトキシベンジル、2,4 ージメトキシベ ンジル、3,5 ージメトキシー4 ーヒドロキシベ ンジル、2,4,6 ートリメチルベンジル、ジフ エニルメチル、ジトリルメチル、ジアニシルメチ ル、tertープチル基等を例示できる。

本発明で使用されるクレゾール類は、 o - クレ ゾール、m - クレゾール、p - クレゾール等であ る。特に好ましくはm - クレゾールが使用される。

発明の効果

本発明の方法によれば、カルボキシル基の保護された β – ラクタム誘導体 (I) から、該保護基を簡便な方法で脱離することができる。また本発明では、従来法の如く多量の酸を使用する必要はないので、上記反応で生成する β – ラクタム誘導体を高収率で製造し得る。しかも本発明では、使用したクレゾール類、抽出溶媒等を効率よく回収し得るので、経済面でも優れている。

実 施 例

以下に実施例及び比較例を掲げて本発明をより 一層明らかにする。

実施例1

m-クレゾール80畝を50~55℃に加温しているところへ、Rがジフエニルメチル基である化合物(I)10gを加え、温度を維持しながら2時間反応を行なった。反応終了後、メチルイソプチルケトン240畝を加え、0~5℃に冷却し

本発明を実施するには、上記一般式 (I) で表わされるβ-ラクタム誘導体をクレソール類と反応させる。反応温度は50~55℃が最もよい。クレゾールの使用量は、化合物 (I) に対して5~15倍量がよい。酸触媒は加える必要がなく、加えると目的物の収率が低下する。

上記反応の終了後、生成する式(II)のβ-ラクタム誘導体を単離するには通常の後処理を行なえばよいが、例えば炭酸水素ナトリウム又は炭酸ナトリウムと疎水性有機溶媒とを加え、式(II)のβ-ラクタム誘導体を水圏に抽出し、その水層を酸性とすることにより、目的の化合物(II)を晶折させる。また有機層を蒸留することにより、抽出溶媒及び使用したクレゾール類を回収し、再使用することができる。

尚、上記式 (Ⅱ) の化合物の医薬上許容される 塩は、該化合物 (Ⅱ) から常法に従い容易に製造 され得る。

た。水23 m、次いで炭酸水素ナトリウム 2.3 gを加え、抽出を行なった。有機層を分離し、それに水12 m、炭酸水素ナトリウム 0.7 gを加え、再度抽出を行なった。分離した水層を合せて、メチルイソブチルケトン 18 mで洗浄し、0~5 でに冷却、6 N - 塩酸を加えて p H = 1 に調整した。折出した化合物(II)を沪別し、少量の冷水で洗浄し乾燥すると、化合物(II)の白色結晶が得られた。収率 9 5 %

このもののNMRスペクトルは、別途合成された化合物(II)のNMRスペクトルと一致した。 実施例2

Rがp-メトキシベンジル基である化合物 (I) を実施例1と同様に反応させると、化合物 (I) が収率96%で得られた。

実施例3

R が tert - ブチル基である化合物 (I) を実施 例1と同様に反応させると、化合物 (II) が収率 91%で得られた。

比較例1

Rがジフエニルメチル基である化合物(I) O.58に1,2-ジクロロエタン5 戦を加えて 懸濁液とし、アニソールO.11 戦を添加した。 次いでトリフルオロ酢酸O.54 戦を滴下することにより、全体が溶液となり、温度を維持しなが ら化合物(II)の収率が最高になる時間まで反応 を続けた。HPLC分析の結果を第1表に示す。

第 1 表

| 温 | 度 | 最高収率の時間 | 収率 | 原料残存比 |
|-----|---|---------|-------|--------|
| öυ | | 1時間 | 56.5% | 26.6% |
| | | (2時間 | 34.3% | 13.9%) |
| 2 0 | r | 3 0 分 | 48.1% | 10.0% |
| | | (2時間 | 23.4% | 7.2%) |

第1表から明らかなように、原料が消失するまでに生成物の分解が見られる。

比較例2

塩化アルミニウム408mgをニトロメタン10 口に溶解した。一方、Rがジフエニルメチル基である化合物(I)の、5g及びアニソールの、66mgをジクロロメタン10mgに溶解した液へ、氷浴中にて冷却下、先の塩化アルミ溶液を添加した。冷却下に2時間反応を行なった。HPLC分析の結果は、下記第2表の通りである。

| | 第 2 | 表 | |
|-----|------|-------|--|
| 時間 | 原料 | 収 率 | |
| 1時間 | 3.7% | 27.1% | |
| 2時間 | 0.4% | 23.7% | |

下記第3表に示す条件とする以外は上記と同様 に処理した。結果を第3表に併せて示す。 99%蟻酸2.5 mを40℃に加温しているところへ、Rがジフエニルメチル基である化合物(I)0.5 gを添加し、温度を維持しながら30分反応を行なった。HPLC分析の結果を下記に示す。

- ○原料は30分にて約3%まで消費された。
- ○副生成物が多く生成した。
- ○目的物 (II) の収率は20%であった。

99%嬢酸1 配を30℃に加温しているところへ、Rがジフエニルメチル基である化合物(I) 0.5gを添加し、次いでアニソール0.22 配 を滴下した。温度を維持しながら3時間提拌した。 HPLC分析の結果を下記に示す。

- ○原料が10.5%残った。
- ○目的物 (II) の収率は46. 7%であった。
- ○時間を延長すると、目的物 (II) の収率が分解 のために低下した。

比較例3

| | 75 | J 44. | | | |
|--------|-------|---------|------|-------------|--|
| 化合物(1) | AICIa | Anisole | 時間 | 収率 | |
| (g) | (eq.) | (eq.) | (hr) | (%) 27.4 | |
| 0.5 | 3 | 1 | 1 | | |
| 0.5 | 2 | 8 | 5 | 26.9 | |
| 0.5 | 1.2 | 6 | 5 | 11.0 | |

時間:化合物 (II) の収率が最高になる時の時間である。

代理人 弁理士 三 枝 英 二



特開平1-224379(5)

| 第1頁の続き | | | | | | | | | |
|--------|-----|----|-----|------|---|---|---|--------------------|----------|
| | 個発 | 明 | 者 | 河 | 原 | | 郎 | 徳島県徳島市川内町加賀須野463番地 | 大塚化学株式会社 |
| | | | | | | | | 徳島工場内 | |
| | @発 | 明 | 者 | 賀 | 勢 | 健 | 治 | 德島県徳島市川内町加賀須野463番地 | 大塚化学株式会社 |
| | | | | | | | | 徳島工場内 | |
| | 個発 | 明 | 者 | 鈴 | 木 | 大 | 助 | 徳島県徳島市川内町加賀須野463番地 | 大塚化学株式会社 |
| | 0,0 | | _ | | | | | 徳島工場内 | • |
| | 個発 | 明 | 君 | 鳥 | 林 | 昭 | 裕 | 徳島県徳島市川内町加賀須野463番地 | 大塚化学株式会社 |
| | 970 | /3 | - 🖪 | ربيو | | - | | 徳島工場内 | |
| | | | | | | | | Term Transfer | |